PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 02247278 A

(43) Date of publication of application: 03.10.90

(51) Int. CI

C09K 11/06 H05B 33/14

(21) Application number: 01068387

(22) Date of filing: 20.03.89

(71) Applicant:

IDEMITSU KOSAN CO LTD

(72) Inventor:

SHOJI HIROSHI

HOSOKAWA TADASHIO AZUMA HISAHIRO

(54) ELECTROLUMINESCENCE ELEMENT

(57) Abstract:

PURPOSE: To obtain a novel organic electroluminescence element having excellent heat resistance, high luminance and good stability and exhibiting green luminescence and capable of preparing in good yield by using a specific compound as a luminescent material.

CONSTITUTION: The aimed element obtained by using a compound (e.g. a compound expressed by formula II) expressed by formula I $[R^1 \text{ and } R^2 \text{ are alkyl, alkoxy, cyano or (substituted) aryl; } R^3 \text{ and } R^4 \text{ are (substituted)-heterocyclic group or aryl; } Ar is (substituted)-arylene; <math>R^1 \text{ and } R^3$, and $R^2 \text{ and } R^4 \text{ may each form (substituted)-ring structures by coupling with each other].}$

COPYRIGHT: (C)1990,JPO&Japio

@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平2-247278

Int. Cl.

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成2年(1990)10月3日

C 09 K 11/06 H 05 B 33/14 Z 7043-4H 6649-3K

審査請求 未請求 請求項の数 5 (全15頁)

の発明の名称

エレクトロルミネツセンス繁子

紀特 題 平1-68387

②出 願 平1(1989)3月20日

60発明者 東海林 弘 60発明者 細川 地 潮

@発明者 東 久洋

⑪出 願 人 出光與産株式会社 ⑫代 理 人 弁理士 久保田 籐郎 千葉県君津郡袖ケ浦町上泉1280番地 出光興産株式会社内 千葉県君津郡袖ケ浦町上泉1280番地 出光興産株式会社内 千葉県君津郡袖ケ浦町上泉1280番地 出光興産株式会社内 東京都千代田区丸の内3丁目1番1号

明 知 智

1. 発明の名称

エレクトロルミネッセンス業子

2. 特許請求の範囲

1 発光材料として、一般式

··· (I)

(式中のR'及びR'は、それぞれアルキル基、アルコキシ基、シアノ基又は置換基を有する若しくは有しないでリール基、R'及びR'は、それぞれ置換基を有する若しくは有しない複雑環式蒸又はアリール基、Arは配換基を有する若しくは有しないアリーレン基であって、R'とR'及びR'とR'はたがいに結合して置換基を有する若しくは有しない飽和又は不飽和の環構造を形成していてもよい)

で設される化合物を用いたことを特徴とするエレ

クトロルミネッセンス案子。

1 一般式 (I) で表される化合物から成る発光 層を有する請求項 1 記載のエレクトロルミネッセンス業子。

1 発光層を一対の電極間に介在させて成る請求 項2記載のエレクトロルミネッセンス案子。

(陽極、正孔往入層、発光槽及び陰板の膜に積層して成る請求項3記載のエレクトロルミネッセンス素子。

5 陽極、正孔柱入滑、発光層、電子住入滑及び 陰極の顧に積層して成る請求項3記載のエレクト ロルミネッセンス楽子。

3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は新規な有機エレクトロルミネッセンス 素子に関するものである。さらに詳しくいえば、本 発明は、耐熱性に優れ、歩留りよく作製しうる高輝 度で安定性の良好な緑色発光の有機エレクトロル ミネッセンス業子に関するものである。

【従来の技術】

近年、エレクトロルミネッセンス案子(以下、 E L 案子と略称する)は自己発光のため視認性が 高く、かつ完全固体案子であるため、耐御撃性に 優れるなどの 敬を有することから、各種表示装 屋における発光案子としての利用が注目されている。

このEL素子には発光材料に無機化合物を用いて成る無機EL素子と有機化合物を用いて成る有機BL素子とがあり、このうち、有機BL素子は印加電圧を大幅に低くしうるために、その実用化研究が積極的になされている。

前記有機区上来子の様成については、陽極/ 発光層/陰極の構成を基本と、これに正孔性入層 や電子注入層を適宜設けたもの、例えば陽極/ 孔性入層/発光層/陰極や、陽極/正孔性入層/ 発光層/電子注入周/陰極や、陽極/正孔性入層/ られている。故正孔性入層は、陽極よりは入がれた正孔を発光層に伝達する機能を有し、またに 注入層は陰極よりは入された電子を発光層に 達する機能を有している。そして、 該正孔性入層

8-ヒドロキシキノリンのアルミニウム類体を発 光層の材料とし、かつジアミン系化合物を正孔性 入層の材料とした陽極型E L 素子し「アプライド・ では、カーズ(Appl. Phys. Lett.)」第51巻、第913ページ (1987年)]、(2) 発光帯域に8-ヒドロ キシキノリンのアルミニウム雑体を用いた8-ヒドロ 中シキノリンのアルミニウム雑体を用いた000 正孔性入帯域/育域と1000 で現り、(3) 隔極/正孔性入帯/発売等/陰極 の構成から成り、かつ発光帯がホスト物質と の構成から成り、たとし素子(欧州特許公開 第281381号)などが知られている。

しかしながら、前記(1)及び(2)のBL素 子においては、低電圧で高輝度の発光が得られて いるものの、発光材料として用いられる8-ヒド ロキシャノリンの300℃程度以上の風度では容 おに熱分解するため、 底着の際、 底着家の温度を 300℃程度以下と蒸発風度ぎりずりに低く抑え を発光層と隔極との間に介存させることによって、より低い電界で多くの正孔が発光層に注入され、さらに、発光層に陰極又は電子注入層より住入された電子は、該発光層と正孔住入層の界面に審積され発光効率が上がることが知られている(「アブライド・フィジックス・レターズ」第51巻、第913ページ(1987年)】。

一方、前記有機をし煮子においては、有機発光層に電子を住入するには、使用される陰極が仕事関数の低いものほど有利であり、例えばナトリウム、ナトリウムーカリウム合金、マグネシウム、リチウムなど、仕事関数が4cV以下の金属から成る陰極を用いた素子は歴史的に有名な公知のことである。【「エレクトロニック・プロセシーズ・イン・オルガニック・クリスタルズ(Electric Processes In Organic Crystals)」パーガモン・プレス、ニュー・コーク(1981年)】・

このような有機BL素子としては、例えば(1)

る必要があって、案子作製条件が難しくしかも放 着速度が遅いので素子の生産性の低下を免れない などの問題がある。また、存実性に優れた発光層 の材料を選定しなければ素子は高性能を発揮しえ ないという点を密意しなければならない。

一方、(3)のBし森子においては、ホスト物質には、正孔と電子を外部から注入できるもの、例えば好ましい化合物として8-ヒドロキシキノリンのA1類体が、また、蛍光性物質には、正孔と電子の再結合に応答して発光できるもの例えば公知の蛍光性色素が用いられている。

この場合、発光帯(発光層)がもつべき往入機能(電界印加により勝極又は正孔住入層より正孔 を注入することができ、かつ電極とは電子性入層 より電子を往入できる機能)、輸送機能(正孔及 び電子を使界により輸送することのできる機能) 及び発光機能(正孔と電子の再結合の場を提供し、 これを発光につなげる機能)のうち、住入機能、 は説機能及び発光機能の一部はホスト物質が担い、 該世光性物質は発光機能の一部のみを分担するこ とから、飲かスト物質に散量(5 モル%以下) 合有させている。このような 成のEL素子は、 1 0 V 想度の印加電圧で 1 0 0 0 c d / m * 包度の 高輝度で、 概色より余色領域の発光を可能として

しかしながら、このEL素子は、ホスト物質として、通常8~ヒドロキシキノリンが用いられているため、前記(1)及び(2)のEL素子と同様の問題点を有している。

有機 B L 紫子にジスチルペンゼン誘導体 を用いることについて放れている文献として米国特許第4、672、265号明編書、同4、734、338 号明細書、回4、741、976号明細書及び回 4、775、820号明細書などがある。前記明細 者には、電子受容性の電気的発光性化合物よりなる 層と電子供与性の電気的発光性化合物よりなる 層の二層の積層を発光層とした蓄本構成を用いる 環層構造の足し紫子が顕示されている。ここで電 気的発光性化合物は、高い発光量子効率を有

せずとも、発光層としてジスチルペンゼン誘導体 からなる薄膜が視能しうることは何の技術開示も ない。

[発明が解決しようとする課題]

本発明は、このような従来の低電圧で高輝度の 発光が可能な有機BL架子における問題を解決し、 耐熱性及び確譲形成性に優れ、歩倒りよく作製し うる高輝度で安定性の良好なBL業子を提供する ことを目的としてなされたものである。

[課題を解決するための手段]

本発明者らは前記目的を連皮するために観覚研究を重ねた結果、ある特定構造のスチルペン系化合物が、発光層として必要不可欠な往入機能、輸送機能及び発光機能を軟備し、かつ耐熱性及び再度性に優れていて、医者温度に加熱しても、狭化合物は、何ら分解せず、均一な微結晶を成の形成できる上、対向電極(金属、禁化合物にピンホールが発生しにくいことから、禁化合物を発光材料として用いることにより、歩留りよく正し業子が得られ、しかもこのEし業子が得られ、しかもこのEし業子が得られ、もこのEし業子が得られ、もこのEし業子が得られ、もこのEし業子が得られ、もこのEし業子が得られ、もこのEし業子が得られ、もこのEし業子が得られ、もこのEし業子が得られ、もこのEし業子が得られ、もこのEし業子が得られ、もこのEし業子が得られ、もこのEし業子が得られ、もこのEし業子が得られ、もこのEし業子が得られ、もこのEし業力を表現を表現を表現しませば、

とともに、外部抵助を受けやすいコ電子系を有し、 電気的励起が可能な化合物である。

しかしこれらにおいては、発光層は2層の被層とすることが必須であり、この2階を形成する電子供与性化合物と受 性化合物の励起操体の形成に代表される2層の界面付近における各種相互作用による発光であり、界面の状態に発光性能は大きく依存するため、作製条件が難しく、界面の劣化による発光の減少が著しいという問題点を保有する。

上記の電気的発光性化合物の例として、1.4

- ビス(2 - メチルスチリル)ペンゼン及びその
アルキル基、アルコキシ基、アミノ基などの置換
体の名が記載されている。しかし、これらの化合物を用いた素子の発光性能については何の関示もない。また前記のように発光層での発光を収録して、発光機能を2層界面でのか定化された発光機能によらずに、すなわち発光層を2層の構造と

電圧の印加で高輝度の青緑色より緑色までの安定な発光が得られることを見い出し、この知見に基づいて本発明を完成するに至った。

すなわち、本発明は、発光材料として、一般式

... (1)

(式中のR¹及びR⁸は、それぞれアルキル基、アルコキシ基、シアノ基又は最後基を有する若しくは有しない復業環式基又は 置換基を有する若しくは有しない復業環式基又は アリール基、Arは置換基を有する若しくは有し ないアリーレン基であって、R¹とR³及びR²と R⁸はたがいに結合して置換基を有する若しくは 有しない飽和又は不飽和の環構造を形成していて もよい)

で表される化合物を用いたことを特徴とするエレ クトロルミネッセンス案子を提供するものである。 以下、本発明を詳細に説明する。

本発明の氏し第子においては、発光材料として、 一般式

... (1)

(式中のR'、R'、R'、R'及びArは前記と同じ意味をもつ)

で去される化合物が用いられる。

これらの化合物はジスチルペンゼン類似の骨格を有し、固体状限において受免性を示し、かつ電子と正孔の移動性も良好であり、 政ジスチルペンゼン類似の骨格の共役性により、 イオン化エネルギーが小さく、電子親和力が大きいので、電板などからの電荷の注入が容易であるという特性を有している。

前記一般式(1)において、R・及びRºは、それぞれメチル芸、エテル芸、プロピル芸、ブチル芸、オテル芸、プロピル芸、ブチル芸シクロヘキシルなどのアルキル芸、メトキシ芸、

などのアミノカルポニル基、水酸素、ナフテルオキシカルポニル基、キシリルオキシカルポニル基、 フェノキシカルポニル基などのアリールオキシカルポニル基、メトキシカルポニル基、エトキシカルポニル基などのアルコキシカルポニル基、ブトキシカルポニル基などのアルコキシカルポニル基、さらには一般式

(式中のR®及びR®は、それぞれ水素原子、メチル苗、エチル苗、ブロビル苗、ブチル苗などのアルキル苗、アセチル苗、プロビオニル苗などのアシル苗、アルデヒド苗、フェニル苗又はトリル苗、キシリル苗などの屋袋フェニル店であり、それらは同一であってもよいしたがいに結合して、またいの正負環又は大負環を形成してできまいし、酸アリール苗に置換している他の本負環を形成していてもよい)

エトキシ苗、プロポキシ苗、ブトキシ苗などのア ルコキシ益、シアノ益又はアリール益であって、 数アリール差はフェニル、ナフチル、アントニル などであり、これらは下記の各種置換差を有して いてもよいし、育さなくてもよい。このアリール 基の配換基としては前記の枠性が損なわれない範 困で各種重換基が導入されてよい。例えばハロゲ ン原子、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチ ル益などのアルキル益、メトキシ益、エトキシ茲、 プロポキシ益、プトキシ益などのアルコキシ益、 ホルミル茜、アセチル茜、プロピオニル茜、プチ リル基などのアシル基、アセチルオキシ基、プロ ピオニルオキシ基、プチリルオキシ基などのアシ ルオキシ基、アセチルアミノ基、プロピオニルア ミノ益、ブチリルアミノ益などのアシルアミノ茲、 ペンジル基、フェネチル基などのアラルキル甚、 フェノキシ茶、トリルオキシ茶などのアリールオ キシ基、シアノ基、カルポキシル基、ビニル基、 スチリル基、アニリノカルポニル基、ジメチルア ミノカルポニル基、カルバモイル基、アラニル英

で表されるアミノ蓝などが挙げられる。また、弦 R ¹及びR ²は同一であってもよいし、たがいに異 なっていてもよい。

さらにアリール基を置換する置換菌の間で接合 し、置換、無震換の処和五員環又は六員環を形成 してもよい。

前記一般式(I)におけるR²及びR⁴は、それれ復業環式甚又はフェニル、ナフチル、定決基 マルなどのアリール基であってもよい。 育さないでもよい。 何えばピリジル基、サインリルを、サインリールを、サインリールを、サインを、大が有した。 ないに 女 で R⁴、 R⁴の アリールを が有した る も の と で ないに 女 なっていてもよい。

さらに、前記R *とR *及びR *とR *はたがいに結合して、歴典益を有する若しくは有さない飽和 又は不飽和の環構造を形成していてもよい。

前記一般式(1)におけるAェはアリーレン基 であって、屋袋益を有していてもよいし、有さな くてもよく、また、鉄匠袋蓋としては、前配の特 性が損なわれない範囲で各種置換基が導入されて よい。例えばハロゲン原子、メチル苗、エテル路、 プロピル基、ブチル益、シタロヘキシル益などの アルキル基、メトキシ苗、エトキシ苗、プロポキ シ基、プトキシ基などのアルコキシ基、ホルミル 益、アセチル益、プロピオニル益、ブチリル益な どのアシル基、アセチルオキシ基、プロピオニル オキシ基、ブチリルオキシ基などのアシルオキシ 益、アセチルアミノ盖、プロピオニルアミノ基、 プチリルアミノ盖などのアシルアミノ盖、ペンジ ル基、フェネチル基などのアラルキル基、フェノ キシ蓝、トリルオキシ盖などのアリールオキシ基、 シアノ基、カルポキシル基、アニリノカルポニル 盖、ジメチルアミノカルポニル益、カルパモイル

高、アラニル基などのアミノカルボニル基、水酸盆、フェノキシカルボニル苺、ナフチルオキシカルボニル苺などのアリールオキシカルボニル苺、メトキシカルボニル苺、エトキシカルボニル苺、ブトキシカルボニル苺、さらには前記一段式(II)で表されるアミノ基などが挙げられる。

またアリーレン基を配換する配換基の間で結合 し、配換、無配換の統和五負環又は六負環を形成 してもよい。

このような一般式 (I) で表される化合物の具体例としては、次に示すものを挙げることができる。

(1)

(2)

(3)

(4)

(5)

(8)

(21)

本是明のBL素子における発光層は、前記一般 式 (I) で表される化合物を、例えば悪着法、ス ピンコート法、キャスト法などの公知の方法によ

した電荷(電子と正孔)を電界の力で移動させる 輸送機能、(3)電子と正孔の再結合の場を発光 個内部に提供し、これを発光につなげる発光機態 などを有している。なお、正孔の住入されやすさ と、電子の住入されやすさに違いがあってもよい し、正孔と電子の移動度で表される輸送能に大小 があってもよいが、どちらか一方の電荷を移動す ることが行ましい。

この発光層に用いる前記一般式(I)で表される化合物は、一般にイオン化エネルギーが 6.0 e V 極度より小さいので、適当な陽極金属 又は陽極化合物を選べば、比較的正孔を往入しやすいし、また電子規和力は 2.8 e V 程度より大きいので、適当な陰極金属 又は陰極化合物を選べば、比較的電子を往入しやすい上、電子、正孔の 輸送機能も優れている。さらに固体状態の強光性が強いため、 飲化合物やその会合体 又は結晶などの電子と正孔の再結合時に形成された励起状態を光に変換する能力が大きい。

本発明のEL素子の構成は各種の題様があるが、

り薄膜化することにより形成することができるが、

に分子地茂良であることが好ましい。ここで分子地茂良とは、飲化合物の気相状態から沈着され 形成された海底や、放化合物の粉液状態又は設相 状態から固体化され形成された膜のことであり例 えば底着膜などであるが、強常この分子堆積度は し路法により形成された薄膜(分子累積膜)とは 区別することができる。また、飲発光層は、特別 昭59-194393号公報などに開示されてい るように、掛脳などの均差剤と、飲化合物とを辞 剤に溶かして溶液としたのち、これをスピンコー ト法などにより薄膜化し、形成することができる。

このようにして形成された発光層の原序については特に前限はなく、適宜状況に応じて選ぶことができるが、通常5nmないし5pmの範囲で選ばれる。

本発明のBL素子における発光層は、(1)電界印加時に、陽極又は正孔住入層より正孔を住入することができ、かつ陰値又は電子住入層より電子を住入することができる住入機能、(2)住入

基本的には、一対の電極(動極と陰極)間に、前 記発光層を挟持した構成とし、これに必要に応じ て、正孔往入層や電子住入層を介在させればよい。 具体的には(1)陰極/発光層/陰極、(2)陽 極/正孔住入層/発光層/陰極、(3)陽極/正 孔住入層/発光層/電子住入層/陰極などの構成 を挙げることができる。跌正孔往入層や電子注入 層は必ずしも必要ではないが、これらの層がある と発光性能が一致と向上する。

また、前記構成の素子においては、いずれも蓄 域に支持されていることが好ましく、陳蓄板につ いては特に制限はなく、健来有機BL素子に慣用 されているもの、例えばガラス、透明プラスチッ ク、石英などから成るものをもちいることができ る。

本発明の有機BL素子における陽極としては、 仕事関数の大きい(4 e V以上)金属、合金、電 気伝導性化合物及びこれらの混合物を電極物質と するものが行ましく用いられる。このような電極 物質の具体例としては、Auなどの金属、Cul、 ITO、SnO、ZnOなどの導電性透明材料が挙げられる。鉄陽極は、これらの電極物質を整理でスパッタリングなどの方法により、存譲を形成させることにより作級することができる。この電極より殆光を取り出す場合には、透過率を10%より大きくすることが選ましく、また、電極としてのシート抵抗は数百Ω/ロ以下が貯ましい。さらに関係は材料にもよるが、通常10nmの範囲で通ばれる。

一方、陰極としては、仕事関数の小さい
(4 e V以下)金属、合金、電気伝導性化合物及びこれらの混合物を電視物質とするものが用いられる。このような電極物質の具体例としてが、ナトリウム、ナトリウムーカリウム合金、マグネシウム「例配合」、インジウムなどが挙げられる。 該陸種は、これらの電極物質を蔑差やスパッタリンより、存譲を形成させることにのシーで観することができる。また、電極としてのシー

・降低から正孔が注入された場合、該正孔を選切に発光度へ伝達しうる化合物であって、例えば
10 '~ 10 'V/cmの電界印卸時に、少なくとも
10 - 'cm*/V・Sの正孔移動度をもつものが好適である。

ト抵抗は数百の/ロ以下が好ましく、胰厚は通常 10nmないし1 μm、好ましくは50~200 nmの範囲で通ばれる。なお、本発明の素子においては、跌隔値又は除板のいずれか一方が透明又 は半透明であることが発光を透過し、取り出す効 率がよいので好ましい。

本発明のB L 素子の構成は、前記したように、各 を の 想様があり、前記(2)又は(3)の排成の E L 素子における正孔住入層(正孔往入槽)は、 正孔住入層(正孔往入槽を りは、 正孔伝達化合物から成る層であって、 語様は りは入された正孔を発光層との間に介えまし、 この正孔往入層を陽低と発光層との間に孔が発光 をにより、より低い電界で多くの正孔が発光 をにより、より低い電界で多くを をにより、より低い電界で多くの正孔は電子は ることにより、よりに、発光層と正孔性入層 の の の 果面に注入層と の の の の の の の と に 入層 の の の の の と で 入層 の の の の の の と で 入層 の の の の の の と で 入層 の の の の の の の の と で 入層 の の の の の の の の と で 入層 の の の の の の の の と で 入層 内 の の の の の の の と で と で と で と で か の と で と で と で か の と か の と で と な る ・

前記正孔往入層に用いられる正孔伝達化合物は、電界を与えられた2個の電極間に配置されて

3,56.7,45.0 号明細書、同3,180,703 号明相言、同3,240,597号明细書、同 号明細書、同4,175,951号明細書、 同4.012.376号明细書、特公昭49~ 3 5 7 0 2 号公報、 同 3 9 ~ 2 7 5 7 7 号公 報、特別昭55-144250号公報、同56-119132号公報、同56-22437号公 報、西独特許第1,110.518号明細書などに 記載のもの)、アミノ産長カルコン誘導体 (米国特許第3.526.501号明細書などに記 載のもの)、オキサゾール 誘導体 (米国特 許郎 3 . 2 5 7 . 2 0 3 号明細書などに記載のも の)、スチリルアントラセン誘導体(特別昭56 - 4 6 2 3 4 号公報などに記載のもの)、フルオ レノン誘導体(特開昭54-110837号公報 などに記載のもの)、ヒドクゾン誘導体(米国特 許第3.717.462号明超書、特開昭54-59143号公報、同55-52063号公報、 同55-52064号公報、同55-46760

号公報、同55-85495号公報、同57-11350号公報、同57-148749号公報 などに記載されているもの)、スチルベン誘導体 (特別昭61-210363号公報、同61-228451号公報、同61-14642号公報、 同61-72255号公報、同62-47646 号公報、同62-36674号公報、同62-10652号公報、同62-30255号公報、 同60-93445号公報、同60-94462 号公報、同60-174749号公報、同60-175052号公報などに記載のもの)などを挙 げることができる。

本発明においては、これらの化合物を正孔伝達化合物として使用することができるが、次に示すポリフィリン化合物(特別昭 6 3 -2 9 5 6 9 5 号公報などに記載のもの)及び芳香族第三級アミン化合物及びスチリルアミン化合物(米国特許第4・1 2 7・4 1 2 号明細書、特別昭 5 3 - 2 7 0 3 8 号公報、同 5 4 - 5 8 4 4 5 号公報、同 5 4 - 1 4 9 5 3 4 号公報、同

5 4 - 6 4 2 9 9 号公報、 同 5 5 - 7 9 4 5 0 号 公報、 同 5 5 - 1 4 4 2 5 0 号公報、 同 5 6 -1 1 9 1 3 2 号公報、 同 6 1 - 2 9 5 5 5 8 号公報、 同 6 1 - 9 8 3 5 3 号公報、 同 6 3 -2 9 5 6 9 5 号公報などに配載のもの)、 特に鉄 労香抜第三級アミン化合物を用いることが好ましい。

数ポリフィリン化合物の代表例としては、ポルフィン、1.10.15.20-テト
ファェニルー2IH.23H-ポルフィン網
(II)、1.10.15.20-テトラアェニル
- 21H.23H-ポルフィン亜鉛(II)、
5.10.15.20-テトラキス(ペンタフルオ
ロフェニル)-21H.23H-ポルフィン、 シ
リコンフタロシアニンオキシド、アルミニウム
フタロシアニンクロリド、フタロシアニン (無全
風)、ジリチウムフタロシアニン、 鎖テトラメチ
ルフタロシアニン、 脳フタロシアニン、 鉛フタロシアニン、 近鉛フタロシアニン、 鉛フタロシアニン、 チタニウムフタロシアニン、 チタニウムフタロシアニン、 チタニウムフタロシアニンオキシド、

マグネシウムフタロシアニン、餌オクタメチル フタロシアニンなどが挙げられる。また該芳香 族第三級アミン化合物及びスチリルアミン化合物 の代設例としては、N,N,N',N'-テトラフェ ニルー 4,4'ージアミノビフェニル、N,N'ージ フェニル - N , N' - ジ (3 - メチルフェニル) -4,4'-ジアミノビフェニル、2,2-ビス(4 - ジーョートリルアミノフェニル) プロパン、 1.1-ピス(4-ジーゥートリルアミノフェニ ル) シクロヘキサン、N.N.N',N'-テトラー ワートリルー4、4'ージアミノピフェニル、 1.1-ビス(4-ジーロートリルアミノフェニ ル)- 4 - フェニルシクロヘキサン、ビス(4 ~ ジメチルアミノー2-メチルフェニル) フェニ ルメタン、ビス (4-ジーpiトリルアミノフェ ニル) フェニルメタン、N,N゚ージフェニルー N.N'-ジ (4-メトキシフェニル)-4,4'-ジアミノビフェニル、N,N,N',N'-テトラフェ ニルー 4、4'ージアミノジフェニルエーテル、 4.4'ーピス(ジフェニルアミノ)クオードリ

フェニル、N, N, N, N - トリ (p - トリル) アミン、 4 - (ジ-p - トリルアミノ) - 4'-(4 (ジ-p - トリルアミノ) スチリル) スチルベン、4 - N, N - ジフェニルアミノー(2 - ジフェニルビニル) ベンゼン、3 - メトキシー 4'-N, N - ジフェニルアミノスチルベン、N - フェニルカルバソールなどが挙げられる。

本発明案子における数正孔住入層は、これらの 正孔伝達化合物1種又は2種以上から成る1層で 構成されていてもよいし、あるいは、前記層とは 別種の化合物から成る正孔住入層を被層したもの であってもよい。

一方、前記(3)の換皮のB L 素子における電子在入層(電子在入韓送層)は、電子伝達化合物から成るものであって、機械より在入された電子を発光層に伝達する機能を有している。このような電子伝達化合物について特に制限はなく、従来公知の化合物の中から任意のものを選択して用いることができる。該電子伝達化合物の好ましい例としては、

ブリント(Polymer Preprints)、 ジャパン」第37巻、第3号、第681ページ (1988年)などに記載のもの)、あるいは

などの化合物 (「ジャーナル・オブ・アプライド・フィジックス (J.Apply.Phys.)」第27巻、L269 (1988年) などに記載のもの] や、アントラキノジメタン誘導体 (特別昭57-149259号公録、同58-55450号公根、内61-225151号公報、同61-233750号公報、同63-104061号

などのニトロ価格フルオレノン誘導体、

などのチオピランジオキシド語導体、

などのジフェニルキノン誘導体 [「ポリマー・プレ

公報などに記載のもの)、フレオレニリデンメタン誘導体(特別昭 6 0 - 6 9 6 5 7 号公報、同 6 1 - 1 4 3 7 6 4 号公報、同 6 1 - 1 4 8 1 5 9 号公報などに記載のもの)、アントロン誘導体(特別昭 6 1 - 2 2 5 1 5 1 号公報、同 6 1 - 2 3 3 7 5 0 号公報などに記載のもの)などを挙げることができる。

生成しにくいなぜの点から、蒸着法が好ましい。 鉄発光材料の溶膜化に、この蒸着供を採用する場 合、その滋着条件は、使用する発光層に用いる有 機化合物の種類、分子地質膜の目的とする結晶構 遊、会合構造などにより異なるが、一般にポート 加熱温度50~400℃、真空度10-1~10-1 Pa、高着速度0.01~50nm/sec、基 板温度~50~+300℃、鎮厚5ヵmないし 5 μ m の範囲で通宜選ぶことが望ましい。次にこ の発光層の形成後、その上に陰極用物質から皮 る存igを、1 μ m 以下、好ましくは50~200 nmの範囲の膜厚になるように、例えば蒸着やス パッタリングなどの方法により形成させ、論様を 役けることにより、所望の有機BL素子が得られ る。なお、このEL男子の作製においては、作製 順序を逆にして、陰極、発光層、陽極の順に作製 することも可能である。

次に、陽極/正孔住入層/発光層/陰極から成るEL素子の作製法について説明すると、まず、 隘極を前記のEL素子の場合と同様にして形成し

子住入層、発光層、正孔住入層、隣都の順に作製 してもよい。

このようにして得られた本発明の有機 B L 素子に、 直流電圧を印加する場合には、 隔極を十、 陰 極を一の極性として電圧 5 ~ 4 0 V 程度を印加すると、 発光が透明又は半透明の電極側より 優瀬できる。また、 逆の極性で電圧を印加しても電流は 流れず発光は全く生じない。 さらに、 交流電圧を印加する場合には、 陽極が一の 状態に なったときのみ発光する。 なお、 印加する交流の 波形は任意でよい。

[突施例]

次に実施例により本発明をさらに詳細に説明するが、本発明はこれらの例によってなんら限定されるものではない。

安施例 1

2 5 mm× 7 5 mm× 1 . 1 mmのガラス基板上に、 [TOを旅着供にて 1 0 0 n m の序さで製膜した ものを透明安特基板とした。

この専用支持基坦を市販の広着装置【日本真

たのち、その上に、正孔伝達化合物から成る寝狭 を慈着法などにより形成し、正孔住入層を設ける。 この原の蒸着条件は、前記発光材料の寝腹形成の 蒸着条件に準じればよい。次に、この正孔住入層 の上に、順次発光層及び陰極を、前記EL素子の 作製の場合と間様にして設けることにより、所望 のEL素子が得られる。なお、このEL素子の作 製においても、作製原序を逆にして、陰極、発光 層、正孔住入層、陽極の頃に作製することも可能 である。

さらに、陽極/正孔住入層/発光層/では入層/ 層/論版から成るBL素子の作製協につい場合と、 すると、まず、前記のBL素子の作製の場合の 様にして、陽極、正孔住入層、発光層を顕微的 たのち、この発光層の上に、電子伝達化合数から 成る種膜を蒸着性などにより形成して、電子しまり の作製の場合と同様にして、陰極を自記とよ子 ののBL素子が得られる。なお、このPL素子の 作製においても、作製原序を逆にして、 陰極においても、作製原序を逆にして、 陰極とはいても、

空技物(株)製」の基板ホルダーに固定し、一方モリブデン製の抵抗加熱ポートに、N・N・ージフェニルーN・N・ージ(3 - メチルフェニル)ー4・4・ージアミノピフェニル(TPDA)200agを入れ、さらに別のモリブデン製ポートに1・4ーピス(2・2・ジフェニルピニル)ペンゼン(DPVB、式(1)の化合物1200agを入れて、真空槽を1×10-*Paまで減圧した。その後TPDA入りの前記ポートを215--220でまで加熱し、TPDAを蒸着速度0・1--0・3am/secで透明菌板上に蒸着して、誤厚75amの正孔往入層を設けた。この殿の基板温度は窓温であった。

次に、これを真空指より取り出すことなく、 該正孔注入層の上に、もう一つのポートより DPVBを発光層として、60 nm 積層蒸着した。 蒸着条件はポート国度が365~370℃、蒸 速度は0.1~0.2 nm/sec、基板温度は盗 温であった。

次に、これを実空槽より取り出し、鉄発光層

の上にステンレススチール製のマスクを設置し、 再び基板ホルダーに固定したのち、モリブデン 量の抵抗加熱ポートにマグネシウムリポン19を 入れ、一方、真空槽中心部苗板ホルダー下に位 置する電子ビーム森着用電子鉄のケーゲットと して頃のペレットを設着した。その後其空間を 2×10⁻゚Paまで献圧してから、電子ビーム茲 券性により倒も0.03~0.08 mm/secの 滋着速度で、同時に抵抗加熱法により、モリブデ ンポートからマグネシウムを1.7~2.8 n m/ a e c の蒸着速度で蒸着を開始した。この際、電 子鉄のフィラメントのエミッション電流は200 ~ 2 3 0 m A、加速電圧は 4 k V であり、また、 ポートの温度は500℃程度であった。このよう な条件で、マグネシウムと第の混合金属電視を発 光層の上に70nm積層蒸着し対向電極とした。

このようにして作製されたEL業子に、ITO 電極を隔極、マグネシウム/鋼電極を陰極として、 直視197を印加したところ、電流が91mA/ cm²流れ、青緑色発光を得た。ピーク波長は分光

nm/secで透明基板上に蒸着して、膜厚75 玄風であった。

次に、これを真空槽より取り出すことなく、 該正孔住入層の上に、もう一つのポートより . な条件で、マグネシウムと餌の混合金属電極を発 MPVBを発光階として、50mm積層蒸着した。 双着条件はポート温度が365℃、広差速度は 0.1~0.2 nm/sec、基板温度は窒温で あった。

次に、これを真空権より取り出し、放発光層 の上にステンレススチール型のマスクを設置し、 再び基板ホルダーに固定したのち、モリブデン 製の抵抗加熱ポートにマグネシウムリポン 19を 入れ、一方、真空槽中心部基板ホルダー下に位 屋する電子ビーム落着用電子鉄のターゲットと して銅のペレットを築着した。その後真空槽を 2×10⁻⁴Paまで彼圧してから、電子ビーム茲 着法により損も0.03~0.08 nm/secの 萵着速度で、同時に抵抗加熱法により、モリブデ ンポートからマグネシウムを1.7~2.8 nm/ **刻足により491nmであり、発光輝度は880** cd/atであった。

なお、発光は均一に面発光になっており、発光 唐に電気的ピンホールがないことが確認された。 また、発光は極めて安定していた。

実施(762

2 5 mm× 7 5 mm× 1 . L mmのガラス基板上に、 ITOを蒸着法にて100ヵmの厚さで製膜した ものを透明支持高板とした。

この透明支持基板を市販の茂着装置〔日本真空 技能(株)製」の基板ホルダーに固定し、一方モリ ブデン製の抵抗加熱ボートに、N,N'-ジフェニ ルーN.N'-ジ(3-メチルフェニル)-4.4'-ジアミノビフェニル (TPDA) 200mgを入れ、 さらに肩のモリブテン製ポートに1、4-ビス (2-メチルー2-フェニルピニル) ペンゼン [MPVB、式(4)の化合物] 200 mgを入れ て、真空槽も1×10⁻¹Paまで滅圧した。その 後TPDA入りの前記ポートを215~220 でまで加熱し、TPDAを滋養速度0.1~0.3

secの蒸着速度で蒸着を開始した。この際、電 nmの正孔柱入層を設けた。この際の基板包度は 子鋏のフィラメントのエミッション電流は200 ~ 2 3 0 m A 、加速電圧は 4 k V であり、また、 ポートの温度は500℃程度であった。このよう。 光層の上に 7 0 n m 積層蒸着し対向電振とした。

> このようにして作数されたEL岽子に、ITO 電極を隔極、マグネシウム/銅電板を陰極とし て、直流20Vを印加したところ、電沈が238 m A / ca²流れ、緑色発光を将た。ピーク波長は 分光度定により512ヵmであり、発光輝度は 1100cd/2° であった。

> なお、実施例1と同様に、発光は発光面内で均 ーであり、極めて安定した緑色であった。

突速例 3

2 5 mm× 7 5 mm× 1 . 1 mmの ガラス 基 坂 上 に 、 ITOを蒸着法にて100nmの厚さで製膜した ものを透明支持基板とした。

この透明支持拡极を市駅の蒸着装置(日本英空 技術()製)の基板ホルダーに固定し、一方モリ

ブデン製の抵抗加熱ボートに、N.N'ージフェニルーN.N'ージ(3ーメチルフェニル)- 4.4'ージアミノビフェニル(TPDA) 200mgを入れ、さらに別のモリブデン製ポートに1.4ーピス(2.2ージーpートリルビニル)ペンゼン(DTVB、式(3)の化合物 1200mgを入れて、真空槽を1×10-4Pmまで減圧した。その後TPDA入りの前配ポートを215~220でまで加熱し、TPDAを蒸着速度0.1~0.3nm/secで透明基板上に蒸着して、膜厚70nmの正孔性入層を設けた。この頭の基板温度は 金温であった。

次に、これを真空槽より取り出すことなく、 該正孔住入層の上に、もう一つのポートより DTVBを発光層として、60 nm被層蒸着した。 煮着条件はポート温度が365~370℃、蒸着 速度は0.1~0.2 nm/sec、基板温度は重 温であった。

次に、これを真空情より取り出し、鉄発光層 の上にステンレススチール製のマスクを設置し、

980cd/#2であった。

なお、発光状態は、発光面内で均一であり、極 めて安定していた。

実施例 4

2 5 mm× 7 5 mm× 1 . 1 mmのガラス基板上に、 I T O を 蒸着法にて 1 0 0 n m の厚さで製譲した ものを透明支持基板とした。

この透明支持基板を市販の蒸着装置 [日本真空技術(株)製] の基板ホルダーに固定し、一方モリブデン製の抵抗加熱ボートに、N,N'ージフェニルーN,N'ージ(3ーメチルフェニル)ー4・4'ージアミノビフェニル(TPDA) 200 mgを入れ、さらに別のモリブデン製ボートに1・4ービス(2・2ージフェニルピニル) ベンゼン [DPVB、式(1)の化合物1 200 mgを入れて、真空槽を1×10 "Paまで放圧した。その後TPDA入りの前記ボートを215~220 でまで加熱し、TPDAを譲着速度0・1~0・3 nm/secで透明基板上に重着して、膜厚60 amの正孔往入層を設けた。この際の基板温度は

再び芸板ホルダーに国際では、モリブデンとは抗加熱ボートにマグネシウムリポン1gを のは抗加熱ボートにマグネシをでは、 一方、真空槽中中心部では、一方とでは、 一方とでは、 一方とでは、 一方とでは、 一方のでいる。 一方のでは、 一方のでいる。 一方ので、 一

このようにして作製されたBL素子に、ITO 電価を陽極、マグネシウム/銅電価を陰極とし て、底流20Vを印加したところ、電流が119 mA/cm¹流れ、青緑色発光を得た。ピーク被長 は分光測定により487mmであり、発光輝度は

歯値であった。

次いで、真空植を大気圧に戻し、これら2つのモリブデン製ポートを真空槽より取り出し、代わりに(3 ", 4 ": 3 , 4 , 5 : 1 0 ", 9 ": 3 ', 4 ', 5 ')
ージビリジノ(1 , 2 - a : 1 ', 2 ' - a ') ビスペンソイミダゾールー 8 , 1 8 - ジオン2 0 0 mgを入れたモリブデン製ポートを真空槽へセットした。その後、真空槽を2×10 "Paまで液圧して、前記ポートを500℃まで加熱し、放発光層の上に電子往入層として飲物質を60mが被層感着した

その後、真空槽を大気圧に戻し、基板ホルダーから、前記積層サンブルをいったんはずしてから、ステンレススチール製のマスクを設置し、再び基板ホルダーに固定したのち、モリブデン製の抵抗加熱ポートにマグネシウムリポン19を入れ、一方、真空積中心部基板ホルダー下に位置する電子ピーム度着用電子銃のターゲットとして調のペレットを強力した。その後真空槽を2×10~Paまで放圧してから、電子ピーム度

着法により期を0.03~0.08 nm/secの 高着速度で、同時に抵抗加熱法により、モリブデンポートからマグネシウムを1.7~2.8 nm/secの 高着速度で蒸着を開始した。この際、電子銃のフィラメントのエミッション電流は200~230 mA、加速電圧は4kVであり、また、ポートの温度は500で程度であった。このような条件で、マグネシウムと網の配合金属電極を発光層の上に100 nm被層高着し対向電極とした。

このようにして作製されたBL素子に、ITO 電極を隔極、マグネシウム/網電極を陰極として、 直流19Vを印加したところ、電流が100mA /cm²流れ、突旋例1と回様な青緑色発光を得た。 ピーク波長は分光測定により490nmであり、 発光輝度は1000cd/m²であった。

なお、発光状態は、実施例1と同様に均一で、 値めて安定していた。

零施 例 5

2 5 z z × 7 5 z z × 1 . 1 z z の ガラス基板上に I T O を 広着法にて 1 0 0 n m の 厚さで製験した

の上にステンレススチール製のマスクを設置し、 · 再び基板ホルダーに固定した。次にモリブデン量 の抵抗加熱ポートにマグネシウムリポン1gを入 れ、また其空槽中心部基板ホルダー下に位置する 電子ビーム蒸着用電子銃のターゲットとして鯛の ペレットを装着した。その後真空槽を2×10つ Paまで減圧してから、電子ビーム意差法により 鋼を0:03~0.08 nm/secの蒸差速度で、 同時に抵抗加點法によりモリプデンからマグネシ ウムを1.7~2.8 nm/secの蒸着速度で蒸 着し始めた。電子鉄のフィラメントのエミッショ ン電流は200~230mA、加速電圧は4kV であった。またポートの温度は500℃程度で あった。上記条件でマグネシウムと銅の混合金具 電極を発光層の上に70mm積層瓶着し対向電極 とした。この素子にITO電極を隔極、マグネシ ウム/網電艦を除掘として直流20Vを印加する と電流が190mA/cmi流れ、黄色発光を得た。 ピーク波長は分光測定より594ヵmであった。 発光輝度は300cd/13であった。

ものを透明支持基板とした。この透明支持基板を 市収の点着装置[日本真空技術(株)製]の基板ホ ルダーに固定し、モリプデン製の抵抗加熱ポート にN.N'-ジフェニル-N,N'-ピス-(3-メ チルフェニル)-(1,1'ビフェニル)-4,4'-ジアミン(TPDA)を200ag入れ、また違う モリプテン製ポートに9,9'-(1,4-フェニレ ンジメチリジン) ジフルオレン [PDMD、式 (18) の化合物] を200mg入れて、真空標を 1×10⁻⁴Paまで波圧した。その後TPDA入 りの前記ポートを215~220℃まで加熱し、 TPDAを蒸着速度0.1~0.3 nm/secで 透明支持基板上に蒸着して、底厚65nmの正孔 注入層を製膜させた。この時の基板温度は蛮風で あった。これを真空植より取り出すことなく、正 孔住入層の上に、もう一つのポートよりPDMD を発光層として 50 n m 積層蒸着した。蒸着条件 はポート温度が265~270℃で蒸着速度は 0.1~0.2 nm/sec、基板温度は室温で あった。これを真空接より取り出し、上記発光層

これらの結果から、本発明のEL素子で、高輝度で征めて安定した青緑色から緑色の発光が得られることが分かった。

(発明の効果)

本発明のBも素子の発光材料として用いられる
ある特定構造のステルベン系化合物が、発光層と
して必要不可欠な注入機能、輸送機能に優れていて、
広着原度に加熱しても、酸化合物はほが形成できず、均一な酸結晶粒からなる機密な膜が形成できる上、対向電極(金属)形成時にピンホールが発生しにくいことから、酸化合物を発光材料として
用いることにより、歩密りよくEレ素子が得られ、
しかもこのBし素子は、低電圧の印加で高輝度の
青緑色より緑色までの安定な発光が得られる。

中許出顧人 出光宾定株式会社 1、瑶 人 弁理士 久保田藤郎



手統補正 (1991)

平成2年4月5日

特許庁長官 吉田 文毅 殴

1.事件の表示

特頭平1-68387

2. 発明の名称

エレクトロルミネッセンス素子

3、 棚正をする者

事件との関係 特許出願人

出光興産株式会社

4. 代 瑾 人

9104

東京部中央区京4417目1410号

西勒ピル5階

(7407) 弁理士 久保田 蘇 郎 電話 (275) 0721番



5. 補正の対象

明細書の発明の詳細な説明の翻



~190℃」に訂正する。

- (8) 同第47頁下から5行目の「365~370 で」を「237~238で」に訂正する。
- (3) 同第50頁1行目の「室温であった。」の 後に「次に実施例1と同じ方法でDPVBを機層 した。」を加入する。
- 00 同第54頁2行目および15行目の「緑色」 (合計2ヶ所)を「黄色」に訂正する。

(以上)

- 6. 補正の内容
- (1) 明知書第4頁7行目の『「アプライド・フィジックス・レターズ」』を『「アプライド・フィズィクス・レターズ」』都正する。
- (3) 同第10頁1行目の「緑色」を「黄色」に 訂正する。
- (4) **同第37頁下から7~6行目の「ジャーナル・オブ・アプライド・フィジックス」を「ジャーナル・オブ・アプライド・フィズィクス」に訂正する。**
- (5) 同第42頁下から4行目の「365~370 で」を「152~153で」に訂正する。
- (6) **同第44買下から6~5行目の「1.4**ーピス (2~メチルー2 ーフェニルピニル) ベンゼン」を「1.4 ーピス (2 ーパラメチルフェニルー2 ーピフェニルピニル) ベンゼン」に訂正する。
- · (7) 同第45頁7行目の「365℃」を「180

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第3部門第3区分 【発行日】平成6年(1994)3月1日

【公開番号】特開平2-247278 【公開日】平成2年(1990)10月3日 【年通号数】公開特許公報2-2473 【出願番号】特願平1-68387 【国際特許分類第5版】

C09K 11/06 Z 9159-4H HO5B 33/14 8815-3K

手統補正書(1発)

平成5年6月14日

特許庁長官 麻生 渡 殿

1. 事件の表示

特願平1-68387

2. 発明の名称

エレクトロルミネッセンス案子

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人 出光舆産株式会社

4. 代 理 人

〒104 東京都中央区京橋 1 丁目 1 番 10号

西樹ビル5階

(7407) 弁理士 久保田 藤 郎

電話(3275)0721番

5. 補正の対象

明細書の発明の詳細な説明の棚

6. 補正の内容

明細書第44頁下から6~5行目の「1, 4-

ビス(2-パラメチルフェニル-2-ビフェニル ビニル) ベンゼン」を「1, 4ービス(2ーメチ ルー2-フェニルビニル) ベンゼン」に訂正する。 (以 上)